



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第333号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第333号. 京大東アジアセンターニューズレター
2010, 333

ISSUE DATE:

2010-09-06

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/124568>

RIGHT:

(旧・「京大上海センターニュースレター」)

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

2010 年 9 月 6 日

目次

- 臨時交流会のご案内：日本の企業経営と環境対策
- 中国自動車シンポジウム：中国自動車市場のボリュームゾーンを探る
- 最近の中国の天災・人災など
- 「チベット現地調査」をしました
- 【中国経済最新統計】(試行版)

臨時交流会のご案内：

「日本の企業経営と環境対策」

日中両国政府間で取り決められた青年交流事業の一環として、この度、中国から 500 名の青年が日本を訪問することになりました。そのうち、中国企業の若手経営者や管理者からなる経済班（70 人＋メディア関係者 6 名）が 9 月 10 日に京都大学を訪問する予定です。つきましては、東アジア経済研究センター主催の交流会を下記の要領で開催することになりましたので、ご関心のある方はご参加ください。

記

時 間： 2010 年 9 月 10 日 14：15-17：30
会 場： 京都大学経済学部第 7 教室
主催者： 京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

司 会： 京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター長 劉徳強

14:15-14:25 開会挨拶：京都大学経済学研究科長 田中秀夫

14:25-15:50 末松千尋（京都大学経済学研究科教授）
「日本企業からの学習－京様式企業と東京企業の比較から－」

15:50-16:00 休憩

16:00-17:25 植田和弘（京都大学経済学研究科教授）
「環境問題と日本企業・日本経済」

17:25-17:30 閉会挨拶：中国代表团団長

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター協力会

中国自動車シンポジウム

中国自動車市場のボリュームゾーンを探る

——小型車・低価格車セグメントにおける代替・競争構造——

2010年11月6日(土) 13時

京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール

総合司会 京都大学大学院経済学研究科教授 梶山 泰生

13:00-13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 田中秀夫

東京大学ものづくり経営研究センター ディレクター 新宅純二郎

13:10-13:50

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋

新興国における小型車・低価格車セグメントの構造
——全体テーマと報告構成——

第1部 非自動車セグメントのボリューム

13:50-14:20

エイムス ディレクター

菊地 捷

低速電気自動車の車体構造と普及の見通し

14:20-14:50

東京大学社会科学研究所 教授

田島 俊雄

「汽車下郷」と中国的農用車・微型車の命運
——日本的「軽自動車」の再検討——

14:50-15:20

inforBRIDGE 社長

繁田 奈歩

小型車中心のインド自動車市場
——タタ・ナノの今後を探る——

第2部 日中韓自動車メーカーのマーケティング戦略

15:30-16:00

明治大学国際日本学部 准教授

呉 在烜

現代自動車の現地適応戦略
——エラントラが売れる理由——

16:00-16:30

東京大学ものづくりセンター 助教

李 澤建

奇瑞汽車のマーケティング戦略

16:30-17:00

日産自動車中国事業部 部長

西林 隆

日産自動車の中国事業戦略

17:00-17:05

閉会

17:20-19:30

懇親会（参加費無料） 於カンファオーラ

司会 京都大学東アジア経済研究センター協力会 理事 宇野輝

開会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター長 劉徳強

閉会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター協力会 副会長 大森経徳

最近の中国の天災・人災など

31. AUG. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

最近、中国の天災や人災の情報が多い。

なにしろ中国は13億人の住む大国であり、急成長を遂げている最中であるから、それは驚くにはあたらないかもしれない。1990年中盤、韓国ではソウルの聖水大橋崩落、三豊百貨店倒壊、大邱の地下鉄工事現場ガス爆発など、大事故が相次いだ。直後、韓国政府が行った全国高層建築緊急一斉調査では、立て替えが必要なものが全体の15%弱、修理が必要なものが80%との結果であった。最近の中国の事故情報は、かつての韓国を思い出させる。

1. 天災

①7/27、四川省漢源県万工郷二蛮山で、豪雨による土石流発生。

・双合村の5世帯、21人が生き埋めとなる。

②7/28、吉林省永吉県で、豪雨による大洪水。化学工場からドラム缶7000個が、松花江に流出。

・7/28、中国東北部は100年ぶりといわれる豪雨に見舞われ、各所で洪水が発生した。中でも吉林省永吉県では、新亜強化学工場かの倉庫が洪水で倒壊し、化学薬品トリメチルクロロシラン(TMCS)が入った大量のドラム缶が、近くを流れる松花江に流出した。TMCSは引火性が高く、火災時に有毒ガスを発生するため、近隣住民や流域住民が一時かなり緊張し、水の買いだめに走った模様。

政府当局と解放軍が、ドラム缶の回収に努め、1日午前までに5365個を回収した。その後も回収作業続行中。なお政府当局は、「ごく少量でパニックになる必要はない」と発表している。

③8/08、甘肅省甘南チベット族自治州舟曲県で、大規模な土石流が発生。

・8/08未明、甘南チベット族自治州舟曲県で、豪雨による大規模な土石流が発生した。中国政府は「特大災害」として、ただちに温家宝首相が現地入りし、災害復旧の指揮を取った。

・同県では7日夜から豪雨が続き、土石流が300世帯の住宅を巻き込み、近くを流れる白竜江をせき止め、洪水被害も引き起こしている。大量の軍や武装警察が投入され、生き埋めになった人の救出や行方不明者の捜索、せき止められた川の掘削を行っている。

・昨年の四川省大地震、今年4月の青海省玉樹県地震に引き続き、またもチベット族居住地域で災害が起きたため、政府はきわめて神経質になっている模様。8/15を全国哀悼日として、公的な場所では半旗を掲げ、TVなどでは終日、哀悼番組を流した。また被災地では、犠牲者を含む1700人の追悼式が営まれた。なお上海万博会場でも、文化演芸活動はすべて中止された。

・8/21時点で、死者1434人、行方不明者331人、負傷入院中72人。

・8月末、中国の国土資源庁は、復興と再建、災害の再発防止に向けた地質調査などに、総額22億3千万元(約277億円)を投じることに決定。

④8/12~15、四川省で大雨被害続出。

・大雨で、観光で有名な九寨溝と成都間の道路が遮断され、陸路の九寨溝ツアーは中止となった。

⑤8/18午前1時半ごろ、雲南省怒江リス族自治州貢山県普拉底郷で大規模土石流発生。

・大雨で大規模な土石流が発生し、集落に土石流が流れ込み、家屋29戸が押し流された。死者は14人、行方不明者48人。電話など通信が遮断されており、復旧活動は難航している。

⑥8/18~19、四川省で再び豪雨。

・豪雨のため、崇州の懷遠定江大橋、都江堰の白沙河大橋、広漢の石亭江大橋など、多くの古い橋が押し流された。

・蒲江では馭虹橋が倒壊した。まだこの地域には倒壊する危険のある橋が10か所以上あるという。

⑦8/19午後3時15分ごろ、四川省で増水のため鉄橋崩落。汽車脱線。

・四川省の宝成鉄道の徳陽から広汗の間にある石亭江大橋が、大雨のため増水した川に押し流され、崩落した。通りかかった汽車が脱線したが、幸いにも死者はなかった。《鉄橋崩落現場》



⑧8/19~21、遼寧省で豪雨被害。

・3日間降り続いた豪雨のため、鴨緑江下流の丹東市で洪水が発生。家屋230戸が崩壊、3人行方不明、約1万人が避難、約5万1千人が被災。北朝鮮側にもかなりの被害が出ている模様。

・遼寧省の豪雨被害は、丹東、阜新、錦州、本溪、鞍山の5市17県に及び、被災者は46万人に上っている。4人死亡、1人行方不明。

2. 人災

①炭鉱事故

・7/08、河南省平頂山市の炭鉱で、爆発事故。6人死亡、34人負傷。クレーンや工場建物が大破。原因不明。

・7/21、河南省平頂山市衛東区の興東第2炭鉱で、坑内爆発事故。47人が死亡、5人行方不明、6人重傷。

・7/31、山西省臨汾市翼城県の炭鉱で、従業員宿舎が爆発し、17人が死亡、14人が重傷を負った。労働者の一人が違法に爆薬を所持しており、それが爆発した模様。容疑者は拘束。

・7/31、黒竜江省鶏西市の炭鉱で、坑道が冠水し、24人が閉じ込められた。

②7/03、福建省の「紫金山銅鉱」で、有毒排水漏出。

・7/03、中国最大の金・銅採掘会社「紫金山銅鉱」の現場で、豪雨のため、汚水貯水場の水位が上昇し、銅を含む酸性排水約9100m³が汀江に漏出。周辺の養魚場の魚など約2000トンが死んだ。

・7/16、同じ鉱山で、再び約500m³の有毒排水漏出事故発生。下流の汕頭市民は水質の汚染を心配し、ペットボトルなどの水の買いだめに走っている。紫金山銅鉱は下流の広東省から損害賠償を請求されている。

・7/28、紫金山銅鉱の陳家洪副総裁が、重大な環境汚染を引き起こした容疑で、公安機関に身柄を拘束された。

③7/16午後6時ごろ、大連港で石油パイプラインが爆発炎上。

・大連新港の「中国石油」の石油パイプラインが爆発炎上。埠頭では30万トン級のパナマ国籍のタンカーが石油をおろす作業中に事故が発生。最初のパイプラインの消火は16日深夜に一段落したが、その後、隣のパイプラインにも燃え移り火が20mほどまで上がった。約400台の消防車、2000人以上の消防士が出動し、消火活動に当たり、翌日朝9時ごろ、ようやく鎮火した。

・事故原因は、パイプラインへの脱硫財の流入を受け持った業者の運営、作業ミス。

・この爆発炎上事故で、海面に1500トンの原油があふれ出した。この原油の除去作業に、35隻の原油除去作業専門船と、その他の各種船舶約1000隻、1万人以上が当たっている。原油は430平方キロメートル範囲に、厚さ20センチで広がっている。

・米環境保護団体の現地調査結果によれば、原油流出は最大で9万トン、その範囲は946平方キロメートルに及び、完全な生態系の復活までには10年以上かかる。

・この原油大量流出で大連港周辺では異臭がただよい、避暑に来る観光客が激減しているという。

・中国保険監督管理委員会の関係者によると、この事故で被害を受けた企業は650万円の保険金を受け取ったという。また消火活動中に亡くなった消防士の家族には、保険会社から20万元が支払われた。

・この事故で付近の海域約50平方キロメートルの海水が汚染され、経済損失は最大で1億元に達すると見られている。

④7/28、南京市でガス爆発事故。

・7/28午前10時ごろ、市内のプラスチック工場でガス爆発があり、10人が死亡、重傷者14人を含む、120人が入院。軽症者も含めると数百人に達した模様。地元住民の間では、死亡者76人、負傷者5千人余という情報が飛び交っている。海外ニュースではすでに死者は259人に上ると報じている。

・工場を解体作業中に、地下に埋設されたガス管から漏れたガスに引火、爆発した模様。

⑤8/05、上海でマンションにひび割れ。倒壊の恐れがあり住民が退去。

・上海市普陀区桃浦鎮白麗路(紫藤苑小区)701に建っている8棟のマンションのうち、3棟(32、33、34号)の壁に、数年前からヒビが入り始め、次第に大きくなってきていたが、8/05、とうとう人影が透けてみえるようになってきたため、地元当局が倒壊の恐れがあるという判断で、住民98世帯を引っ越させた。

・住民によればマンション倒壊の危険性の原因を、「このマンションは7階建てなのに2階建ての基礎工事しか行われていない、またマンションの下がもともとは川であり地盤が軟弱であった」と語っている。

《 上海:住民退去後のマンション 》→

・6日午前、桃浦鎮政府は、この問題を解決する会議を開き、当面住民全部の3日間のホテル滞在と毎日一人当たり30元の食事代を払うことを決定したが、その後のことは未定だという。

⑥8/13、広西チワン族自治区貴港市港南区橋墟鎮の3階建てのマンション突然倒壊。

・朝6時半ごろ、突然倒壊。住民12人が生き埋め。市の消防隊員300人が救出活動に当たったが、3人死亡、9人負傷。当マンションは、1階が店舗、2階が事務所、3階が住居となっていた。倒壊原因は、現在調査中。

⑦8/16、黒龍江省伊春市内の爆竹製造工場で爆発事故。19人死亡、不明5人、148人負傷。(17日現在)。

・地元当局は消防車62台、消防隊員1700人以上、ヘリコプターなどを投入し消火活動を展開。

・この工場は、地元当局から安全面の不備のため操業を許可されず、生産停止中だったという。



《 広西:倒壊したマンション 》

⑧8/19午後1時20分ごろ、広東省東莞市東城立新社区新街路で、落雷のため工場炎上。

・この工場はペンキなどに使う化学薬品を製造していたため、火炎が燃え広がり、周辺の家屋や工場が炎上した。



- ・この工場は無許可営業(モグリ工場)であったため、工場責任者や従業員は火災と同時に、消火活動もせずにどこかに逃げてしまったという。

3. 公害関係・事故など。

①7月、江蘇省南京市六合区馬鞍鎮大營村で、井戸水が汚濁し飲用できず。

- ・当村にはまだ水道水が普及しておらず、住民たちは池の水や井戸水を利用していた。ところが最近、その池の水が汚濁し、井戸水も黄色くなり、飲めなくなったという。ろ過装置などをつけても、見た目がきれいになるだけで、汚染された水質は変わらないという。村の周辺人口が急激に増え、ゴミなどが大量に排出され、そこかしこに放置されていることが原因ではないかと考えられている。
- ・当局は、早期に水道を通す計画であり、ゴミ焼却場を建設すると発表。しかしそれが実現するのはまだまだ先のようであり、住民は悲嘆にくれているという。

②7月、湖北省武漢市の武漢南湖で、魚大量死。

- ・7月に入って、武漢市の武漢南湖では、毎朝、湖面に魚の死骸が大量に浮かぶようになった。その臭いに住民が閉口して市政府に陳情。魚の大量死は生活排水などの排水口近辺で発生しており、その周辺の水の色は茶褐色になっている。市政府が漁業関係者と合同で調査に乗り出している。

③8月、広東省陸豊市大安鎮の水道水のマンガン含有率が標準の12倍。

- ・陸豊市大安鎮の水道局は毎月の定期水質検査で、水道水に標準値の12倍のマンガンが含まれていることがわかったため、ただちに市政府に報告し、原因調査に入った。
- ・報告を受けた市政府は、この事態を住民に告知し、当面、水道水を飲まないように指示した。また警察当局に連絡し、市場で、ペットボトルなどの値段の吊り上げや売り惜しみが起きないように、監視を依頼した。
- ・市政府はマンガンが人体に有害であり、現水源の地質に問題がある可能性が大きいとして、代替水源の確保に着手。

④乳児の早熟騒動。

- ・山東省の乳製品メーカー：青島聖元栄養食品の粉ミルクを飲んだ赤ちゃんの胸が膨らみ始めるなどの早熟現象が、相次いで報告されている。原因について、専門家は「乳の出をよくするため乳牛に投与された女性ホルモンが残留していた可能性がある」と指摘している。
- ・中国衛生省は8/15の記者会見で、山東省の乳製品メーカー青島聖元栄養食品の粉ミルクを飲んだ赤ちゃんの胸が膨らむなどの早熟現象について、「単純性の早期乳房発育で、粉ミルクとは関係ない」とする調査結果を発表した。
- ・同社の張亮董事長は政府の調査結果を受けて、メディアに謝意を表し、同時に消費者の信頼回復をめざして、1000万元を拠出し乳幼児基金を設立することを表明した。乳幼児の病気に関する研究や知識の普及などを進めることを目指す。

⑤8/24夜、黒龍江省伊春空港で、旅客機着陸失敗、爆発炎上。43人死亡、53人救出。

- ・ハルビン発伊春行きの河南航空のVD8387機が着陸時に、滑走路から1.5km離れた草地に激突。
- ・伊春空港は2008年に開港したばかり。山間部にあり、夜間の飛行条件は複雑だったという。
- ・同機はブラジルのエンブラエル社製のE190型ジェット機で、全長36m、106人乗り。

以上

「チベット現地調査」をしてきました

京都大学経済学研究科教授 大西 広

この夏、8月10日・24日の日程で、外国人としては極めて異例の「チベット調査(承德と北京の関連機関の調査も含む)」を行なう機会を得た。これは、私が昨年日中友好協会の代表団の一員として訪中をした際に国際交流協会にお願いし、その後の交渉で実現したものであり、私と私の家内以外に協力会の小島正憲さま、小島衣料の前川さま、友人の学者4名、京大院生・学生の3人よりなる11名での訪問であった。中国国際交流協会のお世話によるものであるから、ある種コントロールされたものではあるが、以前に北朝鮮を訪問した時とはまったく異なり、企画外でかなり多くの自由行動を行なえ、また下記にあるように自由な質疑も行なえた。ともかく、研究者が通常「調査」できない地域の「調査」である以上、またとない体験であり、ここでごく簡単に報告してみたい。

言語政策と経済開発

そこで、まずこの調査で最も素朴に印象的だったことを述べれば次の2つとなろうか。それは、チベットの言語政策に関わる問題と、経済開発に関わる問題である。

たとえば、その言語政策については、やはり新疆自治区と同じくチベット大学でもチベット文学・言語学

と芸術を除く分野が漢語での教育に統一されていたことである。今世紀に入る前は新疆自治区でも、大学ではすべての講義科目が2言語で並行して開講されていたが、その両者の内容上の水準の差が拡大し(つまり少数民族語による講義の水準が相対的に低下し)、かつまた学生が皆漢語を話せるようになったために少数民族語による講義が廃止されている。私はチベット自治区ではまだまだ漢語を話せるチベット族は少ないと思っていたが、レストランでもホテルでも若い人々はほぼ話せるようになっていて、なるほどと思った。チベットに本拠を置く正式の大学はチベット大学しかないが、そこに入学できる少数民族にとっては漢語は当然の共通語となっていたのである。

また、入学する漢族や回族へのオブリゲーションとして、チベット語の単位取得が義務付けられているとの話にも興味深かった。どれくらい厳しい採点がされているかは分からないが、これくらいの義務は漢族に負わさなければならないと私も思う。新疆自治区ではこの義務は負わされていないが、新疆自治区も学ぶべきことだと思った。

なお、チベット大学ではチベット語のコンピュータ言語としての標準化、フォント統一などの研究が急ピッチで進められており、また同時にそれを使った仏典の電子媒体への転換の作業も巨額の国家資金で推進されていた。この意味では、チベット語も非常に大切にされている。

他方の論点は経済開発である。非公式のヒアリングも含めて本調査では6機関の訪問調査を行なったが、そのうちで最も印象的であったのは、チベット農牧科学院であった。ここでは、チベットの現在に合った果物、野菜の品種改良を広大な農園で行なわれ、その成果は15名の指導員が常に地方に技術指導に回ることである実際の農業活動に反映されている。これも新疆自治区では聞かないことで良いことだと思った。

また、ラサ開発区のチベット族副主任の企業誘致への一生懸命さも印象的であった。さらに、民族企業家としては、タワチョンジュンというチベット族企業家が「チベット特色産業」という企業グループを設立してクルミやナタネという特色農産物を使った油などの生産で成功しているのは立派なものだと思った。何と元々は教師であったのが、建設業、運輸業を経てこの産業に至ったということだが、今やグループ全体で550名の雇用を生み出し、内80%はチベット族を雇用。また、その多くは貧困農村から雇用するというところで、私はチベット経済を解説した本の中でも読んだことがあった。厚生施設や賃金などの労働条件もよく、非常に良好な労資関係をも保っていた。

私の意見では、こうした雇用確保は特別に重要である。なぜなら、暴動後に減ったとは言え、まだ若いチベット族男性のインフォーマルな就業は多く、そうした「半失業」の若者たちが暴動の主体となったからである。暴動には、修行の修了後もそれぞれの寺に帰らずにラサに居残る僧侶も参加をしたが、その主要な構成部分が街中の「半失業」の若者であったことは今回の視察で認識を新たにしたものである。ちなみに、これはウルムチの暴動でもまったく同じであった。この意味で、若者の雇用確保を優先した経済開発の一層の推進を期待するものである。

いくつかのやり取り

以上はもともとアレンジされた見学を主とするものであったが、今回の訪問で重要であったのは、現地の実地の行政幹部・仏教指導者・国家宗教管理局などの指導層との質疑ができたことであった。特に視察団の面々は、配慮をしながらも、聞くべきと考えたことは各自が質問し、興味あるやりとりもあった。たとえば、次のようなものである。

- 1) 毛沢東は、チベットの平和統一後の1956年に論文「十大関係を論ず」において民族問題の基本は大漢族主義の抑制にあると論じ、また別の論文(同年の「關於蔵区工作与中央負責同志的談話」)では、少数民族自治地区では党書記もまた少数民族でなければならない、とまで論じている。このことを自治区ナンバー10の政治協商会議副委員長に述べたが、彼はそのことを知らなかった。
- 2) チベット仏教協会に「なぜ一部の僧侶も暴動に参加したのか」と聞いたところ、仏教指導者もそのことを気にして、暴動後若い僧侶たちを一軒一軒たずねたと言われた。そして、ラサの寺院に学びに来たものの、修業後にも本来の寺に帰らない若い僧侶たちに問題があったと述べられた。
- 3) このチベット仏教協会の指導層は活仏たちであるが、文化大革命の最中はどうだったかとの質問に、労働改造に送られたと答えられた。
- 4) 国家宗教管理局での会見で邪教の定義を聞いたが、それへの「個人的」な回答には、「反社会的・反科学的・反政府的・反人間的」との内容と、「破壊活動をする」との内容が混在していた。つまり、明確ではっきりした基準となっていないとの印象を得た。調査団の一員は「反政府的」との定義は政府の性格に依存するので望ましい定義ではないとの意見を私に述べられた。また、「破壊的」という意味では、チベット仏教の一部が明らかに暴動に参加したわけで、それをどう評価するかについての回答も曖昧であった。
- 5) 国家宗教管理局ではイデオロギー政党としての共産党の宗教政策と国民代表としての政府の宗教政策を

峻別すべきとの意見も述べたが、これへの回答も曖昧であった。

チベットはラサでさえ海拔3600メートルを越え、視察団員の多くが高山病に悩んだ。視察団はこれを予想し、ラサに入った最初の3日間を体調管理と位置づけたので視察に支障はなかったが、それでもこのために通常の視察より長い15日間の視察となった。長いツアーで報告すべきことは多いが、紙数の関係でこれくらいにしたい。ご理解願いたい。

【中国経済最新統計】（試行版）

東アジアセンターは、協力会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることにしましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。編集者より

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2008 年												
7 月		14.7	23.3	6.3	29.2	252	26.7	33.7	▲22.2	38.5	16.3	14.6
8 月		12.8	23.2	4.9	28.1	289	21.0	23.0	▲39.5	39.7	15.9	14.3
9 月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10 月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11 月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12 月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009 年												
1 月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2 月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3 月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年												
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。